

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	法学部
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものである
要素	教育研究組織の編制原理 理念・目的との適合性 学術の進展や社会の要請との適合性 (KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

II. 自己点検・評価(2010.5.1～2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA～Dの4段階とし自ら評価した。A～D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. カリキュラム等の教育内容についての不断の適切な見直しを可能にする教育組織のあり方を検討する。	→「研究室会議とコース会議との検討項目ごとの連携状況」「TA数と学習相談処理件数」	B	A			
2. 学術の進展や社会的要請に対応できる教育内容の実現のための教育研究組織のあり方を検討する。	→「実務家講師数と担当科目数」「日本人ないし外国人の客員教員招聘数」	B	B			
3. 教員と学生の組織である「法政学会」の一層の活性化のための方策を検討する。	→「法政学会活性化のための検討状況」	C	B			
4. 教育研究組織の妥当性をチェックする仕組みを構築する。	→「外部講師との意見交換会の開催状況・意見交換の内容」	C	C			
			☆			
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目4.0.1	<p>4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。</p> <p>(説明) 学部教員組織は、教授会が全体を包括するとともに、専門領域において法律・政治の学科に、また外国語を含め細分化された研究室に編成されている。さらに、教育におけるコース制に対応するため、研究室横断的にコース会議を設けて運営にあっている。宣教師、及び宗教主事も教授職で置かれ、大学及び学部の教育理念の実現のためのスタッフィングがなされている。なお、カリキュラムについては、カリキュラム委員会が設置され、ほぼ毎月開催されている。対象期間は、学部カリキュラム改革の実施案が作成途上であり、頻繁な会議開催がなされてきた。これらは、学部の教育目的に合致した編成であるといえる。</p> <p>大学院については、研究科委員会が全体を包括するとともに、教務学生委員を中心に、専門領域の研究室が運営にあっている。</p> <p>実務家教員は、第一に、法経連携コース担当として、2011年度にも中央官庁から任期制教員の派遣を受けている、第二に、継続的に法曹界、マスコミ界、NPO、政治家、行政職員などが非常勤講師あるいはゲストスピーカーとして講義に当たっている。内外の客員教員の招聘についても継続的に来学しているが、少数である。</p>
★ 小項目4.0.2	<p>4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。</p> <p>(検証の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→→→→→→→→ <input checked="" type="radio"/> 検証している <input type="radio"/> 検証していない</p> <p>(説明) 定期的検証は、 1、教員組織 法学・政治学の基本的な学科及び研究室組織については、比較的安定性が高い。この編成の、検証は定期的には行われていない。 2、提供されるべき科目との関係での教員人事 あらゆる人事について、独立性の高い人事諮問委員会を設け、研究室内での検討を超えた学部全体としての検討が行われる仕組みとなっている。教員人事はほぼ毎年行われており、その意味で、新規採用についての検討が定期的に行われていると言える。この検証作業が、教員組織の変更の必要性を提起した場合には、将来計画委員会等において、検証が行われることになる。 なお、フランス語、ドイツ語科目においては、非常勤講師と専任教員との懇談が毎年年度初めに定例化されており、それぞれの言語教育の体制に対してご意見を伺う機会ともなっている。</p>
その他	

《評価指標データ》

- 博士研究員（PD）の受入状況
- 日本学術振興会特別研究員（DC、PD）の受入人数
- 研究誌発行状況
- 提携大学との研究誌等の交流状況（送付・受入）
- 専任教員の発表論文数【基本的な指標データ】
- 学術賞の受賞状況【大学基礎データ】
- 学会誌・国際学会議事録等に掲載された学術研究論文件数
- 21世紀COEプログラムの採択状況
- 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の採択状況【基本的な基礎データ】
- 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択状況【基本的な基礎データ】
- 特定プロジェクト研究センター制度の活用状況【基本的な基礎データ】
- 国際学会でのゲストスピーカーの延べ回数

★ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(1)》効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

★ 小項目4.0.1	カリキュラム改革との関係において、ほぼ毎月、研究室及びコース代表によって構成される拡大カリキュラム委員会が開催され、その進展に対応して、研究室会議やコース会議が開催されている。その過程で、従来の学科や研究室の枠を超える教育過程に準拠した教員の開講科目・専門性についての問い直しが行われてきた。
小項目4.0.2	
その他	

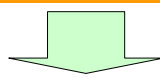
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

★ 小項目4.0.1	2012年度より実施されるカリキュラム改革を円滑にするために、これらの会議の持続的開催と、司法特修コースなど新しい教育カリキュラムに相応した運営を行う。
小項目4.0.2	
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価 (2)】改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目4.0.1	
★小項目4.0.2	教育研究組織の妥当性を検証するための、外部からのチェックや教育効果の点からのデータ収集が、組織的におこなわれていない。
その他	



《次年度に向けた方策(2)》改善方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目4.0.1	
★小項目4.0.2	外部からの講師との懇談や、アドバイザー委員会を設置、学生へのアンケートなど、検証のための情報収集を行うメカニズムを作る。
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★その他 (自由記述)	
----------------	--

Ⅲ. 学内第三者評価

<評価専門委員会の評価>

【学外委員】

○内部的検証システムは確立されています。外部からのチェックについても組織的に行われることが望まれます。

【学内委員】

○現状説明の中に、学科の独立性の高い「細分化された研究室組織」と記述されていますが、各研究室ごとにどのような検討がされているのか、具体的に説明することが期待されます。

○小項目4.0.1については、設定された目標に対し順調に進展しています。

○小項目4.0.1については、外部チェックや教育効果等に関するデータ収集が組織的に行われていません。改善方策に記載されている事項について早急に取り組むことが求められます。

【大学基準協会:評価に際し留意すべき事項】

○小項目4.0.1

基盤評価: なし

達成度評価: 「教育研究組織が、当該大学、学部・研究科等の理念・目的を実現するためにふさわしいものである」

○小項目4.0.2

基盤評価: なし

達成度評価: 「検証を実施する体制を整備し、責任を明確にするなどしたうえで、教育研究組織の適切性について、恒常的かつ適切に検証を行っている。

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

○外部からのチェックについては、次年度からの課題として表記している。

○現状説明で、「各研究室ごとにどのような検討がされているのか、具体的に説明する」ことが求められているが、五つの研究室(私法・公法・基礎法・政治学・外国語)ごとの検討事項を列挙することはスペース上困難であり、「教育研究組織が、理念・目的に照らして適切なものであるか」を判断する内容とは思われない。また、この編成自体は、学問領域の基本的分類に基づいており、上記のように安定性が高く、妥当なものであると判断している。他方で教育組織はカリキュラム上のコース制にあわせ、コース会議が設置されており、カリキュラム改革にそってその妥当性が検討されてきている。

○「外部チェックや教育効果等に関するデータ収集」の点については、即効的に「組織の適切性」の評価に直結するかは自明ではないが、中長期的に検討するための資料収集は重要であると考えている。なお、2011年度は、IRの一環として、学生に対するアンケート調査をする予定である。